



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社
コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 荒木 徹
(氏名) 田島 順一
TEL 027-251-1551
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,617	△7.9	△198	—	△210	—	2,071	—
22年3月期	27,809	△23.7	△550	—	△596	—	△665	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,071百万円 (—%) 22年3月期 △664百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.70	—	36.2	△1.2	△0.8
22年3月期	△8.57	—	△13.2	△2.9	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,230	6,759	37.1	87.15
22年3月期	17,135	4,687	27.4	60.44

(参考) 自己資本 23年3月期 6,759百万円 22年3月期 4,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,999	△32	△907	4,612
22年3月期	822	0	△2,009	3,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	9.1	△240	—	△240	—	△250	—	△3.22
通期	29,000	13.2	200	—	180	—	150	△92.8	1.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	77,606,166 株	22年3月期	77,606,166 株
23年3月期	46,809 株	22年3月期	40,550 株
23年3月期	77,563,403 株	22年3月期	77,569,267 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,786	△3.4	△301	—	△249	—	2,045	—
22年3月期	23,594	△26.8	△695	—	△677	—	△733	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.37	—
22年3月期	△9.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,030	6,238	36.6	80.43
22年3月期	15,857	4,192	26.4	54.05

(参考)自己資本 23年3月期 6,238百万円 22年3月期 4,192百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	5.0	△210	—	△200	—	△210	—	△2.71
通期	25,000	9.7	180	—	180	—	170	△91.7	2.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 重要な会計方針	25
(6) 重要な会計方針の変更	25
(7) 追加情報	25
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の拡大や政府の経済政策効果で景気の持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向の長期化が続く中で、3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行きの影響は見通せない状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資の縮減継続や民間設備投資の抑制により、受注競争は一層激化し、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、直面する厳しい事業環境を乗り切るべく、「中期経営計画」の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は受注高242億1千3百万円（前期比17.5%増）、売上高は256億1千7百万円（前期比7.9%減）、繰越高は120億2千5百万円（前期比10.5%減）となりました。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮や一般管理費の削減努力は継続して行っているものの、受注価格競争による工事採算の悪化等により、営業損失は1億9千8百万円、経常損失は2億1千万円となりました。

当期純損益につきましては、当社及び一部の連結子会社が加入する佐田建設厚生年金基金が、平成23年3月25日付で厚生労働省より解散認可を受けたことによる、退職給付制度終了益22億8千9百万円を特別利益に計上したこと等により、20億7千1百万円の当期純利益となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木工事71億3千8百万円（前期比3.9%減）、建築工事140億9千3百万円（前期比36.3%増）、合計212億3千1百万円（前期比19.5%増）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木工事33.6%、建築工事66.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事38.8%、民間工事61.2%であります。

売上高は、土木工事82億6千万円（前期比23.8%減）、建築工事145億2千6百万円（前期比13.9%増）、合計227億8千6百万円（前期比3.4%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木工事36.3%、建築工事63.7%であり、発注者別比率では、官公庁工事49.7%、民間工事50.3%であります。

繰越高は、土木工事45億6千3百万円（前期比19.7%減）、建築工事67億8千万円（前期比6.0%減）、合計113億4千4百万円（前期比12.1%減）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木工事40.2%、建築工事59.8%であり、発注者別比率では、官公庁工事45.1%、民間工事54.9%であります。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮や一般管理費の削減努力を行っているものの、引き続き受注価格競争等により、3億1百万円の営業損失となりました。当期純損益につきましては、厚生年金基金の解散に伴う退職給付制度終了益22億8千9百万円を特別利益に計上したこと等により、20億4千5百万円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は依然として厳しく、金融資本市場の変動や資源価格の上昇、また東日本大震災により企業の事業活動に影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きに不透明感が強まるものと予測されます。

建設業界におきましては、復興に向けて公共事業を中心に資本投資が増加することが予想されますが、民間設備投資意欲の減退による抑制姿勢が強まることなどにより、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の施策を継続してまいります。

なお、連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	24/3期	23/3月期	増減率 (%)	24/3期	23/3期	増減率 (%)
売上高	29,000	25,617	13.2	9,700	8,888	9.1
営業利益	200	△198	—	△240	△340	—
経常利益	180	△210	—	△240	△339	—
当期（四半期）純利益	150	2,071	△92.8	△250	△330	—
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	1.93	26.70	—	△3.22	△4.26	—
受注高	29,000	24,213	19.8	14,300	13,758	3.9

[個別業績予想]

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	24/3期	23/3月期	増減率 (%)	24/3期	23/3期	増減率 (%)
売上高	25,000	22,786	9.7	8,100	7,713	5.0
営業利益	180	△301	—	△210	△343	—
経常利益	180	△249	—	△200	△290	—
当期（四半期）純利益	170	2,045	△91.7	△210	△283	—
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	2.19	26.37	—	△2.71	△3.65	—
受注高	25,000	21,231	17.8	12,400	12,287	0.9

(注) 1株当たり当期（四半期）純利益については、平成23年3月31日現在の発行済株式数（77,606,166株）にて算出している。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加し46億1千2百万円（前期比29.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は19億9千9百万円となりました。

収入の主な内訳は、未成工事支出金の減少9億5千6百万円及び仕入債務の増加20億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加10億9千8百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は9億7百万円となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.0	20.1	22.1	27.4	37.1
時価ベースの自己資本比率	33.4	16.9	10.9	16.7	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	—	—	2.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.4	—	—	17.9	52.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ欄の一表示については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計数を記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても無配とさせていただく予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。
- ◇ 公明公正を旨として経営する。
- ◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループは直面する厳しい事業環境を乗り越えるべく、事業規模、受注・購買・施工の各プロセスの見直しを織り込んだ「中期経営計画(2010～2012)」(平成22年3月23日公表)の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりますとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

*過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.satakensetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,632	4,692
受取手形	101	308
完成工事未収入金	6,587	7,477
未成工事支出金	970	14
材料貯蔵品	102	107
未収入金	350	750
未収消費税等	439	—
その他	26	45
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	12,191	13,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098	4,099
減価償却累計額	△2,537	△2,612
建物及び構築物 (純額)	1,560	1,486
機械装置及び運搬具	382	364
減価償却累計額	△301	△308
機械装置及び運搬具 (純額)	80	56
工具、器具及び備品	302	302
減価償却累計額	△240	△254
工具、器具及び備品 (純額)	62	48
土地	2,847	2,847
その他	39	59
減価償却累計額	△5	△14
その他 (純額)	33	45
有形固定資産	4,585	4,484
無形固定資産		
ソフトウェア	12	7
電話加入権	31	31
無形固定資産	43	39
投資その他の資産		
投資有価証券	249	253
破産更生債権等	6,650	1,655
その他	66	67
貸倒引当金	△6,650	△1,655
投資その他の資産	315	320
固定資産合計	4,944	4,844
資産合計	17,135	18,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,599	2,654
工事未払金	3,275	4,145
短期借入金	1,857	1,118
未払金	357	503
未成工事受入金	837	892
未払消費税等	—	22
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	68	56
工事損失引当金	226	—
債務保証損失引当金	149	143
事業構造改善引当金	30	—
その他	120	110
流動負債合計	8,526	9,650
固定負債		
長期借入金	240	80
長期未払金	—	975
繰延税金負債	48	49
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	3,009	84
その他	34	42
固定負債合計	3,921	1,820
負債合計	12,447	11,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	△60	2,010
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,870	5,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	817
その他の包括利益累計額合計	817	818
純資産合計	4,687	6,759
負債純資産合計	17,135	18,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	27,809	25,617
売上原価		
完成工事原価	26,766	24,442
売上総利益		
完成工事総利益	1,043	1,175
販売費及び一般管理費	1,593	1,374
営業損失(△)	△550	△198
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
保険配当金	—	3
還付加算金	—	7
その他	12	9
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	48	32
支払手数料	7	1
手形売却損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	62	34
経常損失(△)	△596	△210
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	2,289
貸倒引当金戻入額	28	23
債務保証損失引当金戻入額	2	3
事業構造改善引当金戻入額	—	3
特別利益合計	33	2,320
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
和解金	33	—
事業構造改善引当金繰入額	30	—
特別損失合計	65	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△628	2,108
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等合計	37	37
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,071
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△665	2,071

